

大正思想史とアジア・ナシヨナリズム

一

二〇世紀の開幕とともに日本は、日露戦争（一九〇四〜〇五）勝利によって帝国主義的国際秩序の担い手に参入し、韓国併合（一九一〇年）、関税自主権の確立（一九一二年）、そして第一次世界大戦（一九一四〜一八年）後に成立した国際連盟では常任理事国の地位を占めるにいたり、五大国の一つとして国際政治における発言権を強化するにいたった。強硬な帝国主義論を鼓吹し体制派ジャーナリストとして『国民新聞』を主宰した徳富蘇峰（一八六三〜一九五七）によると、日清戦争が日本国民の「帝国主義国家として覚醒し

たる時期」であったとするならば、日露戦争は「帝国主義国家として世界より承認せられたる時期」だったのである（『大正の青年と帝国の前途』一九一六年）。

他方、日本帝国主義にとって利権拡張の最大の対象であった中国では一九一一年（明治四十四）年に辛亥革命が起り、共和制中華民国が成立する。袁世凱独裁体制を経て軍閥間の内乱が続くが、一九一九（大正八）年の五四運動を契機に国民革命への潮流が発展していく。この中国ナシヨナリズムをどのように受けとめていたのか、日本帝国主義にとってはその侵略に大きく立ちはだかる中国民衆の覚醒であったが、日中二国間の問題だけでなく、国際的に見れば、一方で日本が西洋諸列強に牛耳られてきた帝国主義

和田 守

的国際秩序の一翼に参入すると同時に、他方ではアジア諸民族、なかならず中国ナショナリズムの進展によつて帝國主義諸列強の手による国際秩序に新興民族国家が参入しはじめたことを意味している。パリ講和会議は英・米・仏・伊・日の五大国を中心に運営されたが、中国も連合国の一員として参加し、その代表団は陸徵祥（一八七一―一九四九）を主席とし、顧維鈞（一八八八―一九八五）らアメリカの大学を卒業したヤング・チャイナの代表たちによつて構成されていたことは象徴的なことであつた。ここではロシア革命のことはとりあえずふれないとしても、第一次大戦後の国際秩序の形成にあつて、帝國主義諸列強のみではなく、被抑圧民族の代表も発言権を行使しはじめたという重層的構造が生まれつつあつたことは、たとえそれがいまだ大きな力になつてはいないとしても、重要な転換期になつていったといえよう。この点で、引き続き軍備制限・中国問題・太平洋問題をめぐつて開催されたワシントン会議（一九二一―二二年）におけるかれらヤング・チャイニーズの活躍ぶりを、民本主義を提唱し大正デモクラシーの理論的リーダーとなつた吉野作造（一八七八―一九三三）が、「実際のところ支那委員の見識は列国の使臣に比してさう見劣りするものではなかつた。此点に於て日本の全権は位や官歴などばかり偉くて実際の腕の頗る怪しかつたのは、我々の甚だ

遺憾とする所だつた。支那の全権は年こそ若けれ、皆文明の教育を受け、世界の氣分に能く侵み込んで居る」（「支那近時」、『中央公論』一九二二年三月）と評したのも、このような中国国民革命への潮流が国際政治の動向に少なからぬインパクトを与えつつあつたことに注目してのことであつたのである。

以下、大正デモクラシー期の思想潮流がこのようなアジア・ナショナリズムの動向をどのように受けとめたのか、そしてその受けとめ方と国内改革の主張とどのようにに関連しているのかについて、徳富蘇峰・永井柳太郎（一八八一―一九四四）といったオピニオン・リーダーたちと代表的総合雑誌『中央公論』掲載の諸論説を取り上げ、若干の考察を加えてみたい。

二一

強硬な帝國主義者徳富蘇峰は、辛亥革命の勃発に対して、「東洋人種にして、未曾有の共和政体」を樹立しようとする「実物見本」として民心を誘惑するものであると断じ、「ベストは有形の病也、共和制は無形の病也」と、その「撲滅」を訴えた（「対岸の火」『国民新聞』一九一一年一月二日）。このような警戒心と撲滅論をもつた「辛亥革命

命ベスト論」は、程度の差こそあれ体制側にはほぼ共通した認識であったが、その背後には中国民族の侮りがたい力への恐怖心が横たわっていた。蘇峰によると、それは「数の偉大なる勢力」であった。辛亥革命の五年前、日露戦後の中国・朝鮮国状視察で得た教訓について、「予は支那に就いて、種々の新知識を得た。その中に於いて殊更に感じたるは、支那の強点は、何処にある乎といふことであつた。一言にして云へば、数である。量である。(中略)支那を旅行して見て、実に数の偉大なる勢力に驚いた。而して如何に列国が支那を虐めたり、叩きつけたりしても、依然として有力であるのは、畢竟数の為であることを、泌々感じた」(『蘇峰自伝』一九三五年)と述懐しているが、その「数の偉大なる勢力」が清朝を倒し、共和制中華民国の建設に向かおうとしていることへの恐怖心であつた。しかもその恐怖心は、日露戦後の非講和運動を端緒とする民衆勢力の擡頭へのそれと連動していた。辛亥革命の翌年一九一二年から一三年にかけて燃え盛つた第一次護憲運動によつて第三次桂太郎内閣は倒壊している。藩閥官僚勢力による政治支配体制動揺の危機であり、帝国主義の国民的基盤弛緩の危機でもあつた。

そして、この頃から「白閥打破論」「亜細亜モンロー主義」が高唱されるにいたる。「亜細亜の事は、亜細亜人に

よりて、之を処理するの主義」であり、「白閥の跋扈を蕩掃する」盟主たる「日本人によりて、亜細亜を処理するの主義」であつた(『大正の青年と帝国の前途』)。中国民衆の民族的覚醒を日本帝国主義の支配下に押さえ込もうとする方策であつた。しかも、この方策は国内においては、普選断行論となつている点に特色があつた。民衆勢力の政治的進出の趨勢を決定的たらしめた第一次護憲運動の衝撃を受けた蘇峰が、その趨勢を認めたくえで、民衆を制度的に組織化する手段として重視した主張であつた。「街頭の物論」として騷擾化・暴動化するのを防ぐのが主要目的であつたことはいうまでもない。「危険思想の安全弁」であるとともに、上からの権力的統合を下から支える翼賛的国民統合論として展開されたのである。「白閥打破」を高唱する「アジア・モンロー主義」は、盟主日本を中心とした「大東亜共栄圏」構想にアジア・ナシヨナリズムの潮流を呼び込もうとする先駆けをなしたものと見えよう。

このような体制派ジャーナリストに対抗するアジア・ナシヨナリズム認識として大正デモクラット永井柳太郎のそれは民衆的視座に立つものであり、「社会革命」と連動して進展する本質を見抜いている点に特色があつた。永井は、新進気鋭の早大教授として社会政策と殖民政策を担当するとともに、一九一一年から大隈重信が主宰した雑誌『新日

本』の主筆・編集長を兼ね、二〇年からは政界に進出し、衆議院議員選挙に七回連続当選、憲政会・立憲民政党に所属し、二四―二七年には外務参与官として、また二九―三一年には外務政務次官として、いわゆる「幣原協調外交」を補佐する重要な立場にあった。

その永井は『新日本』一九二二年一月号に掲載した「非天下泰平論」で、二〇世紀という新しい時代が解決すべき「最大の政治問題」として、第一に被圧迫民族の解放運動、第二に無産階級の解放運動、第三に女性解放運動の三つを挙げ、とくに辛亥革命の画期的意義について次のように指摘している。すなわち、それは「支那を以て支那人の支那とせんとする自主的運動の序幕」なのであり、単なる「王朝の変更」という「専制主義の繰返し」ではなく、「政治制度を根本より変革して」国民自らが国家の主人公となる立憲政治・民主政治への転換を求めている点にあったのである。そして、このように辛亥革命の画期的意義を認めた永井は、新興中国への共鳴と期待を表明しつつ、さらにその趣旨を敷衍すべく、翌一二年一月号の『中央公論』に「支那人に代りて日本人を嘲う文」を発表し、「現時の日本人は僅かに二三回の戦争に勝ちたりとて、忽ちに世界の大国民を以て自負し、自己を省みるを知らず、また敵を学ぶを知らず、支那革命の如きも、これを目して支那人の自力

を弁明せざる冒険なるが如く冷笑せり」と、日本人の中国革命理解の浅薄さを厳しく批判している。この論説は第一次護憲運動が最高潮にさしかかろうとしている時期に発表されており、いわゆる「大正デモクラシー」の潮流も、アジア諸民族の解放運動への無理解のまま進展するようでは、少なくとも国際的には独善的な域を超えられないと、永井は日本帝国主義の自己省察を訴えたのであった。

さらに第一次大戦後、五四運動を契機とした民族解放運動の民衆的広がりに着目して、中国国民革命への理解を示している。すなわち、一九二四年成立の加藤高明内閣の外務参与官に就任し幣原外交を補佐する責任ある地位に立つたとき、同年一月号『改造』に掲載された吉野作造・長谷川如是閑らとの「対支国策討議」において永井は、国民革命への潮流を「可なり有望なもの」と評価したうえで、この「自主的運動を出来るだけ自然に発達させるやうに」不干渉主義の外交姿勢を明言している。「不干渉であるといふことが、日本に取つて利益があるとかないかといふことは、それは第二段の問題」であるとさえ言い切っているのである。そして、「革命の潮流」の性格について、軍閥と大資本家が帝国主義列強と結託して売国・買弁化しているの、「支那では、民族的自覚を基礎にした支那人の解放運動といふやつと、それから経済上の独立を要求する資本

主義からの解放といふものが同じ人間に依つて、同じ人に対して、行われるのだ。だから支那の革命は、愛国革命であり同時に社会革命だ」と、その構造的特色を見事に指摘しているのである。

三

このように「愛国革命」と「社会革命」が結びついた民衆の性格を凝視する姿勢は、もちろん永井に限られたことではなく、大正デモクラシーの民衆の性格が顕微になるにつれて、さまざまな角度から徐々に広がっていった。当時の代表的総合雑誌『中央公論』のなかにおいても散見することができ、例えば、福本日南（一八五七―一九二二、ジャーナリスト、政教社同人）はいち早く「小地主とならんよりも大なる商工業の顧客を作れ」（一九二二年二月）で「今回一挙の併発は彼国に於ては政治的革命と同時に社会的革命である」と指摘し、特殊権益拡張策や「満州割取」論のような政治的・軍事的野望を棄て、新生中国での精神的・経済的改革に対応した友好提携関係の促進を提言している。また渋川玄耳（一八七二―一九二六、東京朝日新聞記者）は「支那から帰つて」（一九一三年六月）で、袁世凱独裁化の趨勢のもと「支那人は従来革命に依つて何物をも獲て居ない」

と政体の変革が政権の交代に矮小化されつつあることを慨嘆しつつ、多数の「苦力階級」の辛苦による「痛切な社会問題」の打開に向けた「社会的変革」に着目する動きがあると、その動向を報じている。文明批評家茅原華山（一八七〇―一九五二）は「新しく観たる新しき支那」（同年八月）で「日本人にあつては国家の内に個人なく、国家の外に個人なし、支那人にあつては国家は生活の一段に過ぎない。日本人と支那人とは果たして孰れが近世的であろうか」と、社会生活の一段として国家を相対視する中国民衆のしたたかさに注意を喚起して「中華民國万歳」と結んでいる。稲葉君山（一八七六―一九四〇、東洋史学者、陸軍大学教授）は「支那国家滅亡・支那民族繁栄」（一九一七年七月）で、中国理解にあたって「吾人の観察が、彼等の国家的方面を主とすべきか、將た社会的方面を主とすべきか」が先決問題なのであつて、「この民族の繁栄は、寧ろ国家の完成に望みを絶つことによりて得られるので、帝國などとは、全然その立脚地を異にする者」とみなしている。さらに、アーキズムに傾斜した石川三四郎（一八七六―一九五六）は「隣邦日本人としての「私」の希望」（一九二七年一〇月）で、「一体今日の支那を一の国家として見ることは大へんな誤りであると思ふ。若し強いて之を国家と見なすなら、一種の社会的国家とでも言わねばならぬ。支那には近代国家と

しての機構が完備してゐない。けれども一般支那人の意識なり、生活なりを観察すると、そこには立派な支那社会が動いてゐる」と、強靱な社会的意識・生活態様とその発展に期待を寄せているのである。

ごく少数の事例紹介ではあつたが、辛亥革命から五四運動を経て国民革命に向かう中国ナショナリズムの潮流に向き合うなかで、「国家的方面」よりはむしろ「社会的方面」、一般中国人の「意識」と「生活」レベルに関心を寄せ、その視座から社会的な生活手段として国家を相対化するしたたかさを見取しているのである。そしてこのような国家の相対化は、富国強兵を国家目標として政府主導で推進された日本近代化の反省と連動している。中国ナショナリズムの民衆的広がりには深い理解を示した吉野作造が、「今や時勢が変わつた。富国強兵は最早や国家生活の唯一の理想ではない。強制的組織其物を絶対の価値と認めねばならなかつた時代は過ぎた」（『政治学の革新』『中央公論』一九二〇年一月）と権力一元的国家観の克服を志向し、「民族が歴史的に作るところの共同生活は、之を社会といふべく直ちに国家と呼んではいけない」（『言論の自由と国家の干渉』『我等』一九二〇年三月）と、「国家と社会とを混同するの非」を強調するにいたっているのは、その代表的事例である。国家を権力的強制組織という特定の機能と役割を担う部分社会である

とみなすことによつて、国家の自己目的化を防ぎ、民衆の社会生活上の利福追求に独自の価値を見出し、その実質目的達成の手段として改めて国家の役割を措定することを意味していた。「国家の社会化」であつた。

こうして大正デモクラシーの潮流と中国ナショナリズムは互に向き合うことになつたが、一九三一年の満州事変以降の日本では、再び蘇峰流のアジア・モンロー主義が主流となる。そこでは中国ナショナリズムへの正当な評価は打ち消されていった。その様相については別の機会に言及してみたい。

（大東文化大学教授）